

# 中小企業振興対策審議会答申の概要

## 目標：新生 - 東京のものづくり産業 アジアのものづくりのハブを目指す

東京は、情報、大きな市場、専門家、若年層からリタイア層までの多層な人材、NPOなどの豊富な民間活力、国際性など、様々な資源を備えている。こうした東京の強みを活かした施策を展開し、「東京産業のイノベーション」を図っていく。

### 施策の3つの方向性

#### 方向性1 新たな技術・知識・人材の投入による集積の変革・活性化

##### 新規創業など、ニュープレイヤーの輩出

- ・相談窓口の機能充実や産業技術研究所へのオープン・ラボの設置など、創業しやすい環境をつくる。
- ・ベンチャーファンドの創設など、起業のための金融支援を拡充するとともにベンチャー企業への投資を促進するための環境整備を図る。
- ・ものづくりなどの優れた起業家に対する表彰等により、次代を担うニュープレイヤーの輩出を促進する。

##### 先端技術の開発やソフトなものづくりの展開

- ・大学、研究機関、産業技術研究所等と企業との連携を強化し、新技術、新製品の開発を促進する。
- ・人材育成、円滑な資金供給、デジタル化の支援など、東京に集積するアニメ・映像等のコンテンツ産業の振興方策に取り組む。

##### グローバル化時代のものづくり産業の支援

- ・東京の区部と多摩、二眼レフで、国際的な情報の受発信、創業支援、ファン市場等の情報交換、販路拡大等ものづくり産業をワンストップで支援するための産業創造拠点を整備する。
- ・海外企業等の誘致を促進する。

## 方向性2 柔軟で機動的なネットワークによる地域のイノベーションの促進

### 東京発の活発なネットワークを創出

- ・ 事業目的を明確にしたグループの育成を強化し、新たなネットワークモデルの形成を図るために、ネットワークによる優良事業を選定し、共同受注、共同開発などの事業目的に対応した支援メニューを提供する。
- ・ 企業側が主導する産学公の連携を促進するため、コーディネーターへの情報提供等を充実させ、コーディネート機能を強化する。
- ・ 産業技術研究所や地域中小企業振興センターの相談機能や情報提供機能を強化し、ネットワーク形成のための拠点機能を充実する。

### 付加価値の高いものづくりを促進

- ・ ものづくりへのデザイン活用を促進するなど、付加価値の高いものづくりへの転換を支援する。

## 方向性3 新たなチャレンジを生む事業環境の整備

### 新時代が求めるものづくり人材の輩出

- ・ 民間と協働し、人材育成プログラムを作成するなど、新時代が求めるものづくり人材の輩出を促す。
- ・ 地域のものづくり企業が持つ優れた技術や製品を観光客等にアピールする場を設けるなど、地域の情報発信機能を充実する。

### 円滑な事業再生・事業承継の実現に向けた支援

- ・ 事業再生や事業整理を検討している企業に対し、経営状況の把握を行い、選択可能な対応策を提示するしくみを構築する。
- ・ 中小企業再生ファンドによる金融支援など、事業再生が円滑に行われるための取組みを促進する。

### 障害を取り除いて円滑な工場立地等を実現

- ・ 基礎的自治体がそれぞれの地域の実情に合った計画を策定・実施できるよう特別用途地区条例の制定等を支援する。
- ・ 産業集積の強化及び効果的活用等を図るため、工業再配置政策や都市計画規制などの立地政策の見直しを国に働きかける。